

「とくしま人口ビジョン（仮称）」 （素案）

平成 27 年 6 月
徳 島 県

目 次

	頁
～はじめに～	1
I 徳島県における人口	1
1. 人口動向分析	1
(1) 人口の推移	1
(2) 自然増減と社会増減の推移	3
(3) 自然増減と社会増減の影響	5
(4) 性別・年齢階級別の人口移動の状況	6
(5) 地域間の人口移動の状況	9
2. 将来人口の推計と分析	12
(1) 将来人口推計（社人研推計準拠・日本創成会議推計準拠）	12
(2) 人口減少段階	13
(3) 将来人口に及ぼす自然増減・社会増減の影響の影響度の分析	16
3. 地域産業における人口減少の影響	21
II 人口の将来展望	24
1. 県民意識とニーズ	24
(1) 「地域別少子化状況調査」結果抜粋	24
(2) 徳島の将来に対する主な意見	28
(3) 若者の視点	28
2. 目指すべき将来の方向と人口の将来展望	33

～はじめに～

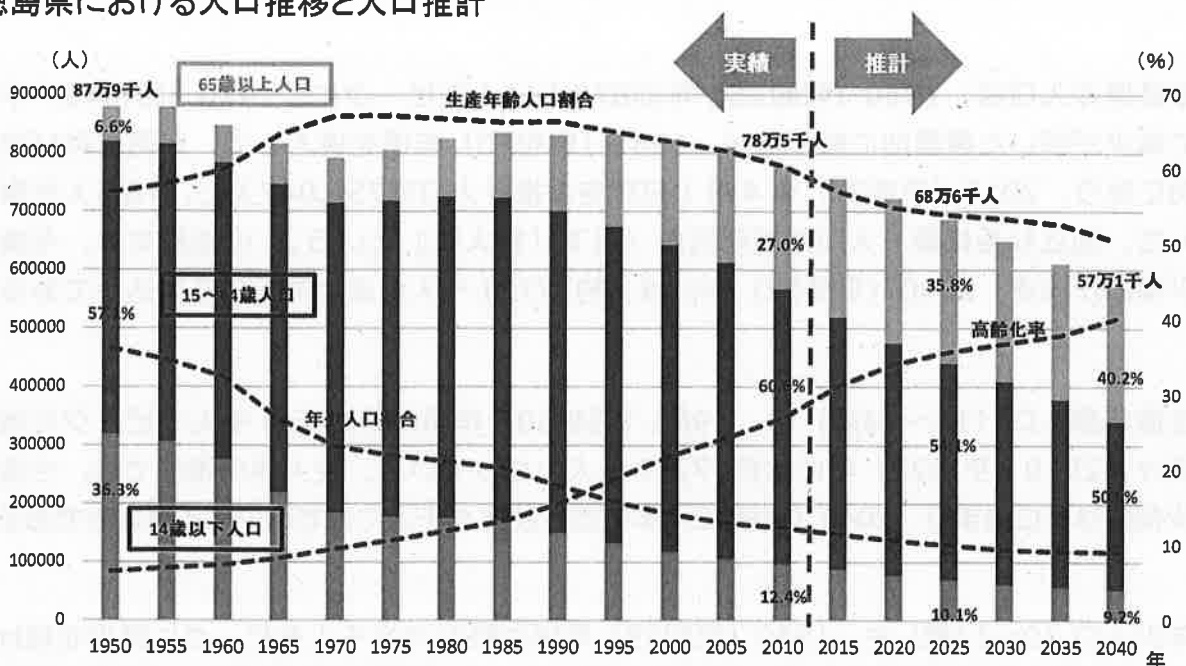
「とくしま人口ビジョン」（以下「人口ビジョン」という。）は、国の「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン」（以下「国の長期ビジョン」という。）を勘案しつつ、国から提供のあった「地域経済分析システム（RESAS）」のデータなどを十分に活用しながら、本県における人口の現状を分析し、人口に関する地域住民の認識を共有するとともに、今後目指すべき将来の方向と人口の将来展望を提示するものとして策定する。

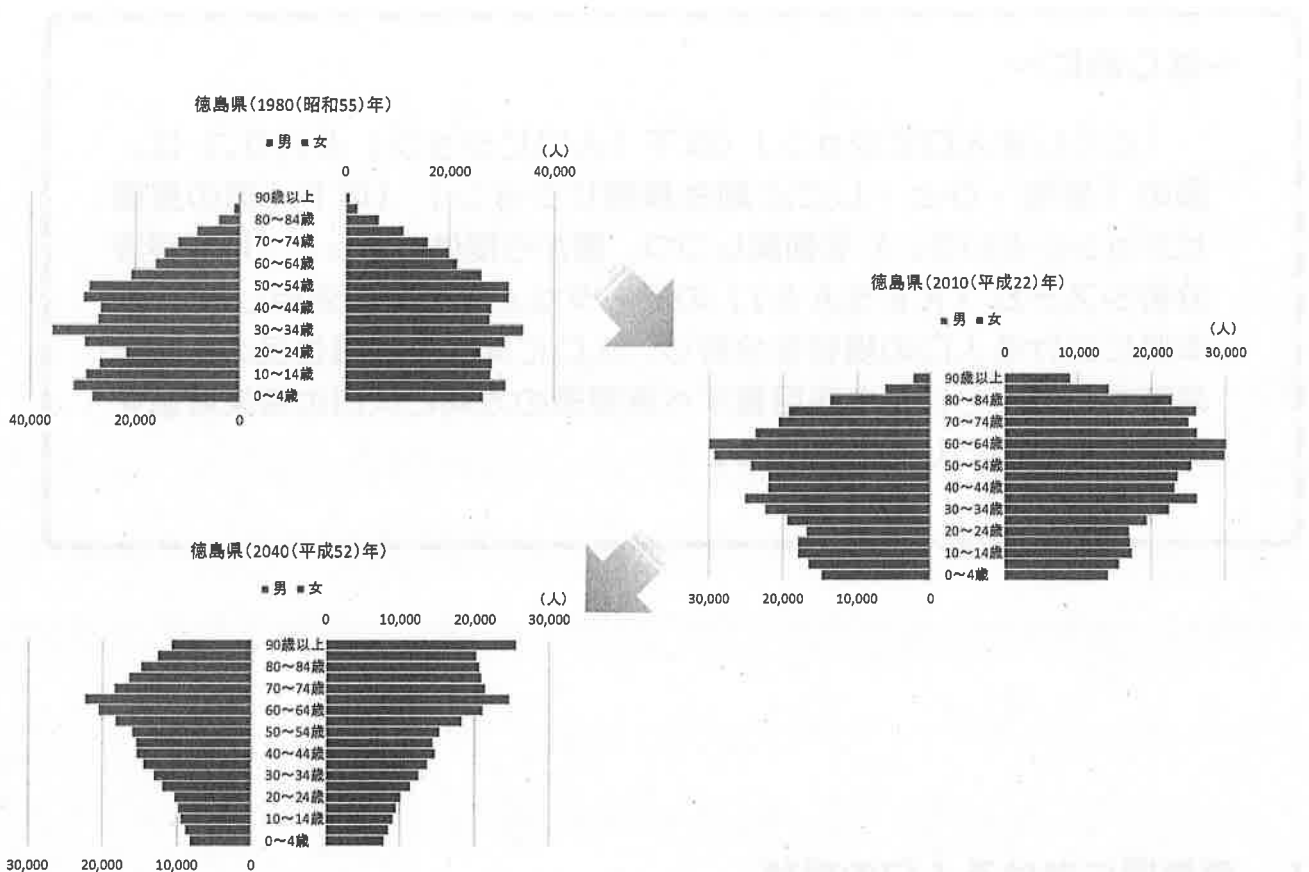
I 徳島県における人口の現状

1. 人口動向分析

(1) 人口の推移

■ 徳島県における人口推移と人口推計





(出典)総務省「国勢調査」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」

以下、グラフ等の出典について特に注釈がない場合は、経済産業省「地域経済分析システム(RESAS)」等国のデータを活用

徳島県の人口は、1950（昭和25）年の878,511人をピークに、1970（昭和45）年頃まで減少が続いた後増加に転じたが、1985（昭和60）年頃を境として、以降は再び減少傾向にあり、2015（平成27）年4月1日現在の推計人口は759,047人と、76万人を割り込んだ。国立社会保障・人口問題研究所（以下「社人研」という。）の推計では、今後も減少傾向が続き、2040（平成52）年には、約57万1千人にまで減少する見込みである。

生産年齢人口（15～64歳）は、1985（昭和60）年頃の約55万4千人をピークに減少を続け、2010（平成22）年には約47万2千人となっている。社人研の推計では、今後、減少傾向は更に強まり、2040（平成52）年には約28万9千人にまで減少する見込みである。

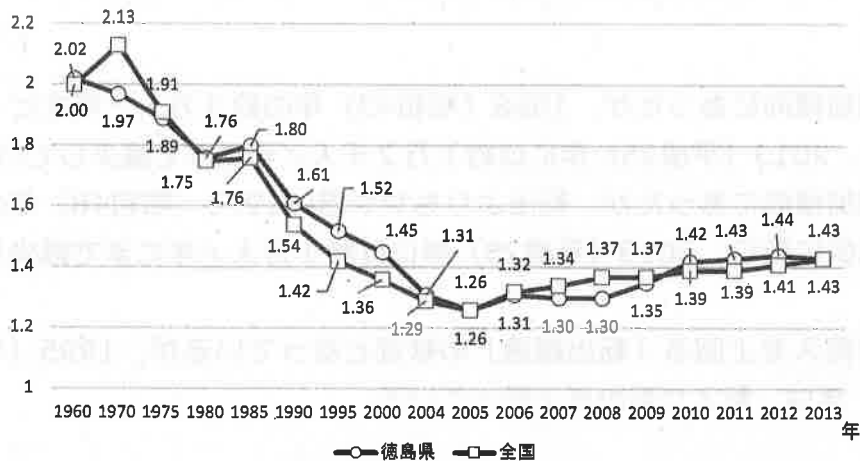
年少人口（0～14歳）も、1950（昭和25）年頃の約31万9千人をピークに減少を続け、2010（平成22）年には約9万7千人となっている。生産年齢人口と同様、今後も減少傾向が続き、2040（平成52）年には約5万3千人にまで減少するとされている。

一方、老年人口（65歳以上）は増加傾向にあり、1985（昭和60）年には約11万1千人と10万人を突破し、その後も増加を続け、2010（平成22）年には約21万人にまで増加。今後、2020（平成32）年頃までは増加傾向が続き、約24万7千人にまで達するが、その後、減少に転じ、2040（平成52）年には約23万人になる見込みとなっている。

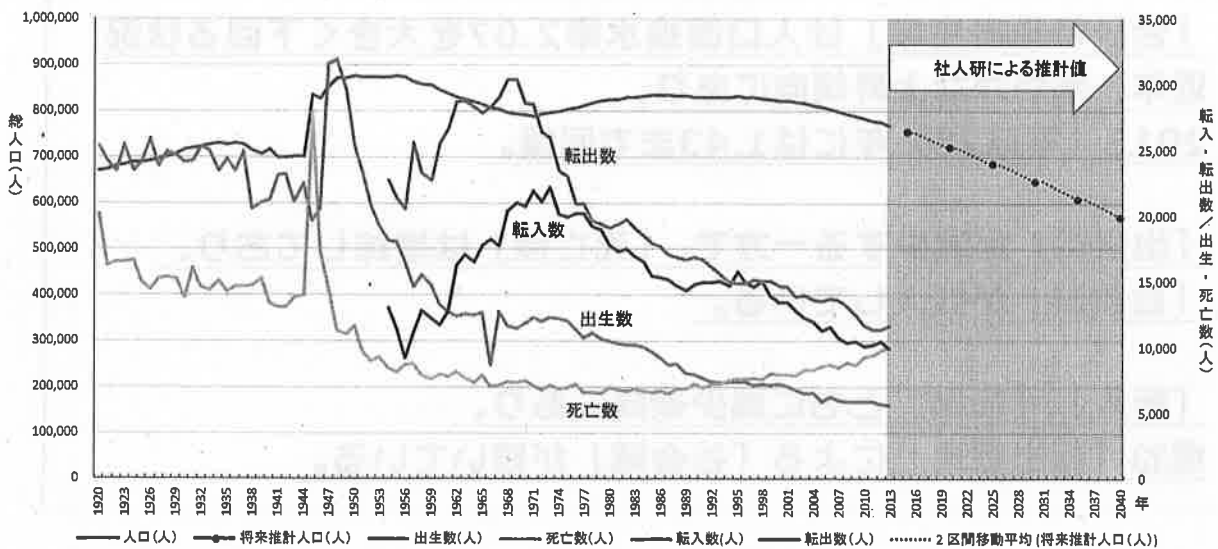
➤ **全国に先駆け、
「人口減少・超高齢社会」の到来が現実のものとなる。**

（2）自然増減と社会増減の推移

合計特殊出生率の推移（徳島県・全国）



出生・死亡数、転入・転出の推移（徳島県）



（出典）厚生労働省「人口動態調査」、総務省「人口推計」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」、
総務省「住民基本台帳人口移動報告」

合計特殊出生率は、1960（昭和35）年に2.02だったものが、全国の傾向と同じく減少し、2005（平成17）年には1.26まで低下した。依然として、人口規模を保つために必要とされる水準（人口置換水準：2.07）を大きく下回っているが、近年は緩やかな上昇傾向にあり、2013（平成25）年には1.43まで回復している。

出生数は、戦後急激に増加し、1948（昭和23）年にはピークとなる約3万2千人／年となったが、その後急速に減少した。1960（昭和35）年頃から1975（昭和50）年頃までは、「ひのえうま」である1966（昭和41）年を除き減少傾向はやや緩和するが、その後、減少傾向が加速し、2013（平成25）年には5,666人／年にまで減少している。

死亡数は、戦争の影響から1945（昭和20）年に急増し、約2万8千人／年となるが、その後は減少し、1958（昭和33）年頃から2004（平成16）年頃までの間は、8千人～7千人／年程度で推移している。以降は増加を続け、2013（平成25）年には約1万人に達している。

転出は総じて増加傾向にあったが、1968（昭和43）年の約3万人／年をピークに減少傾向となっており、2013（平成25）年には約1万2千人／年にまで減少している。

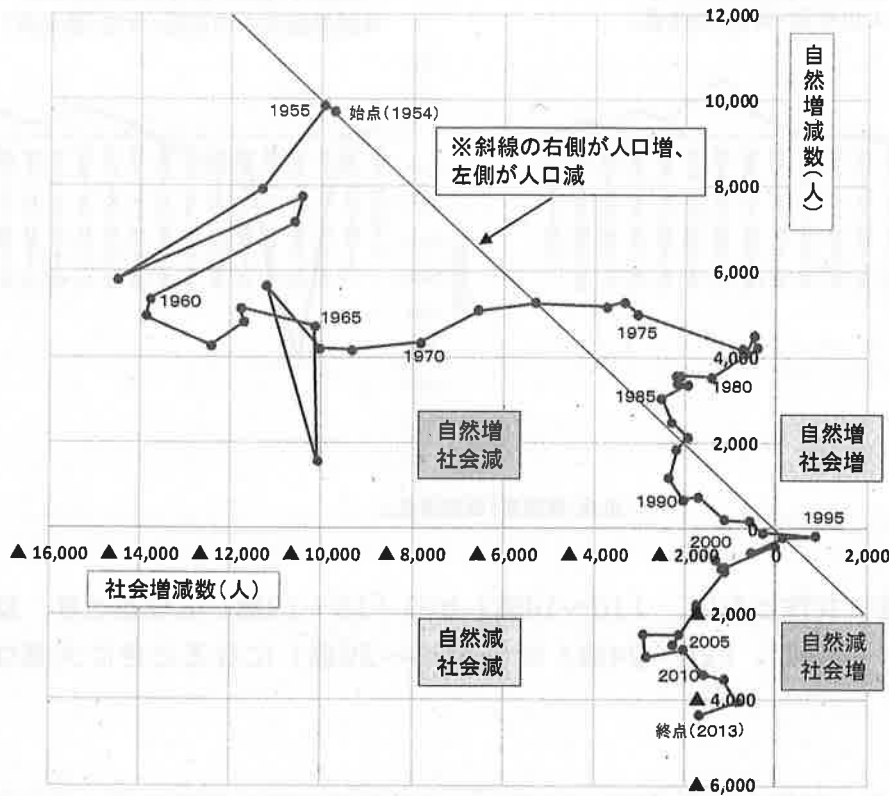
転入も同様に増加傾向にあったが、転出よりもやや遅い1973（昭和48）年の約2万2千人をピークに減少に転じ、2013（平成25）年には約1万人／年にまで減少している。

総じて、転出が転入を上回る「転出超過」の状況となっているが、1995（平成7）年と1996（平成8）年は 転入が転出を上回っている。

- 「合計特殊出生率」は人口置換水準2.07を大きく下回る状況
近年、緩やかな上昇傾向にあり、
2013（平成25）年には1.43まで回復。
- 「出生数」が減少する一方で、「死亡数」は増加しており、
「自然減」が拡大している。
- 「転入」・「転出」ともに減少傾向にあり、
概ね「転出超過」による「社会減」が続いている。

(3) 自然増減と社会増減の影響

総人口に与えてきた自然増減と社会増減の影響(徳島県)



(出典)総務省「住民基本台帳人口移動報告」、厚生労働省「人口動態統計」

本県人口と自然増減及び社会増減との関係を見ると、1950（昭和25）年から1970（昭和45）年頃までは人口減少局面となっているが、これは、1954（昭和29）年には、自然増が約1万人/年、社会減が約1万人/年と均衡状態にあったものが、その後、社会減による影響を大きく受けたことが原因と考えられる。

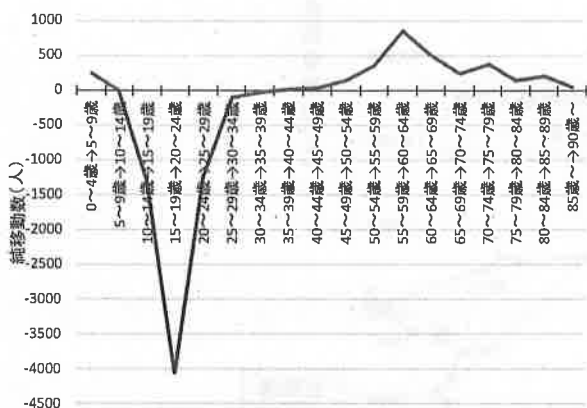
その後、1985（昭和60）年頃まで増加局面に転じているが、社会減の緩和による影響を受けたものと考えられる一方で、その後、現在まで続いている人口減少局面は、自然減による影響が大きいものと推察される。

社会増減は、「阪神・淡路大震災」のあった1995（平成7）年及びその翌年の1996（平成8）年は増加しているが、総じて社会減の傾向が継続し、概ね約1千人減～3千人減/年で推移する一方で、自然増減は減少傾向が強まり、1994（平成6）年には初めて自然減となり、更に自然減は続き、2012（平成24）年には約4千人減/年にまで至っている。

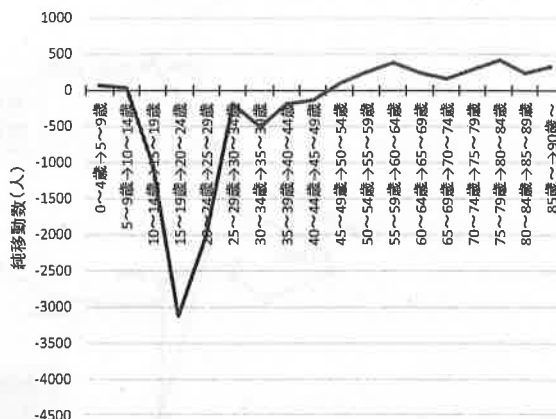
➤ **本県人口の増減は、
1970年代までは「社会増減」による影響が大きく、
以降は「自然増減」による影響が大きくなっている。**

(4) 性別・年齢階級別の人口移動の状況

平成17(2005)年→22(2010)年の
年齢階級別人口移動・男性(徳島県)



平成17(2005)年→22(2010)年の
年齢階級別人口移動・女性(徳島県)



(出典)総務省「国勢調査」

本県では、男性・女性ともに、「10～14歳」から「15～19歳」になるとき、及び「15～19歳」から「20～24歳」、「20～24歳」から「25～29歳」になるときに大幅な転出超過となっている。

とりわけ、「15～19歳」から「20～24歳」への移行時が転出超過のピークとなっているが、「高校への進学」、「大学等への進学」、「高校卒業後の就職」、「大学卒業後の就職」といった移動が生じる要因が重複する世代であることから、「進学」や「就職」が転出の契機となっているものと推察される。

また、男性よりも女性の方が、転出超過のピークが小さくなっていることから、女性は男性よりも地元での進学・就職の傾向が強いことがうかがえる。

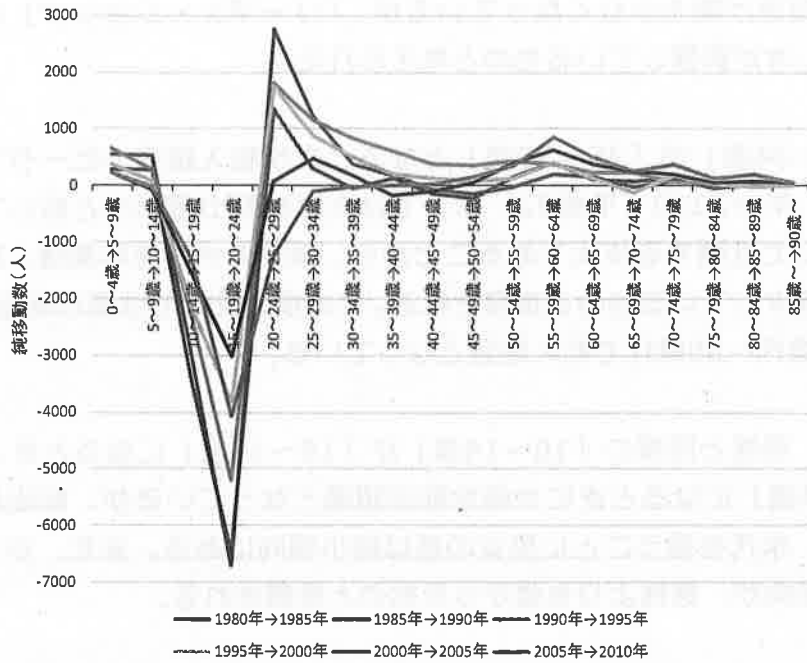
以降の年齢階級では、男性は、転出超過が落ち着き転出入が均衡するが、50歳代以降は転入超過となっており、退職に伴い本県へ移住するケース等が考えられる。

女性も、転出入の均衡などにおいて男性とは若干の差異が見受けられるものの、40歳代まで転出超過が継続し、50歳代以降は転入超過となるなど、概ね同様の傾向となっている。

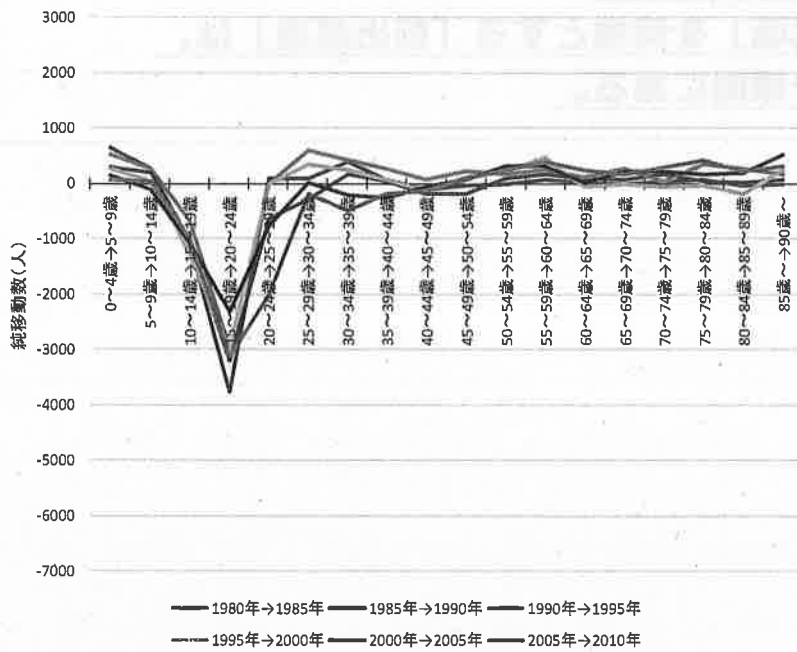
➤ 男性・女性ともに、「進学」や「就職」の時期に
転出超過の幅が大きくなっている。

➤ 男性・女性ともに、“50歳代以降は転入超過”傾向にある。

年齢階級別人口移動の推移・男性(徳島県)



年齢階級別人口移動の推移・女性(徳島県)



(出典)総務省「国勢調査」

男性は、「10～14歳」が「15～19歳」になるとき、及び「15～19歳」が「20～24歳」になるときに大幅な転出超過となっているが、近年、総じて減少傾向にある。これは少子高齢化に伴う当該年齢階級の人口減少によるところが大きく、転出傾向の緩和によるものではないと推察される。

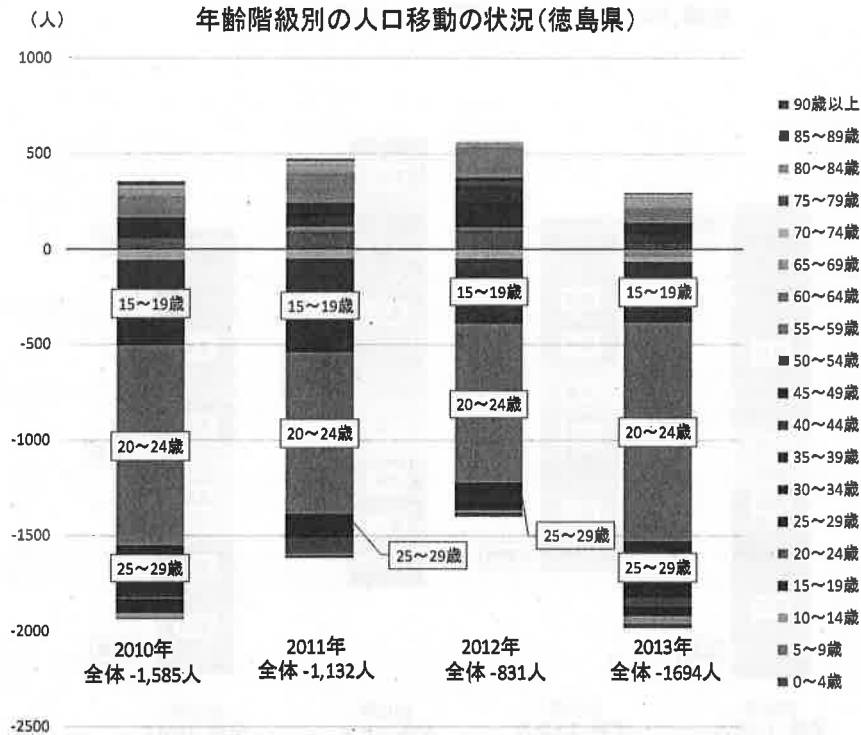
「2000（平成12）年→2005（平成17）年」において、「15～19歳」が「20～24歳」になるときの転出超過が最も少なくなっているが、「リーマン・ショック」の影響などによる雇用情勢の厳しさが影響しているものと考えられる。

かつては、「20～24歳」が「25～29歳」となるときが転入超過のピークであったが、「2005（平成17）年→2010（平成22）年」では大幅な転出超過へと転じている。この年代は大学を卒業して就職する年代であることから、県外の大学を卒業後、就職を契機としたリターン等が減少しているものと推察される。その後の世代では概ね転出入は均衡し、退職年齢である50歳代～60歳代で転入超過となっている。

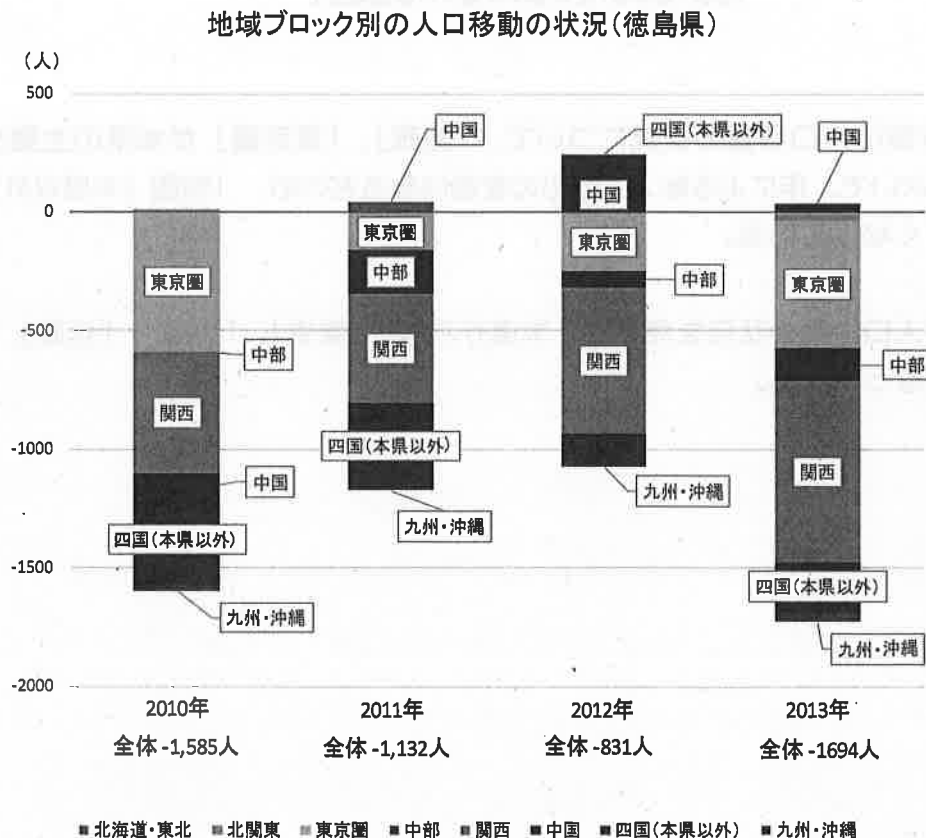
女性についても、男性と同様に「10～14歳」が「15～19歳」になるとき、及び「15～19歳」が「20～24歳」になるときに大幅な転出超過となっているが、転出超過のピークは男性より小さく、年代を追うごとに男女の差は縮小傾向にある。また、かつては進学・就職における地元志向が、男性よりも強かったものと推察される。

➤ **過去から継続している**
「進学や就職」を契機とする「転出超過」は、
近年、減少傾向にある。

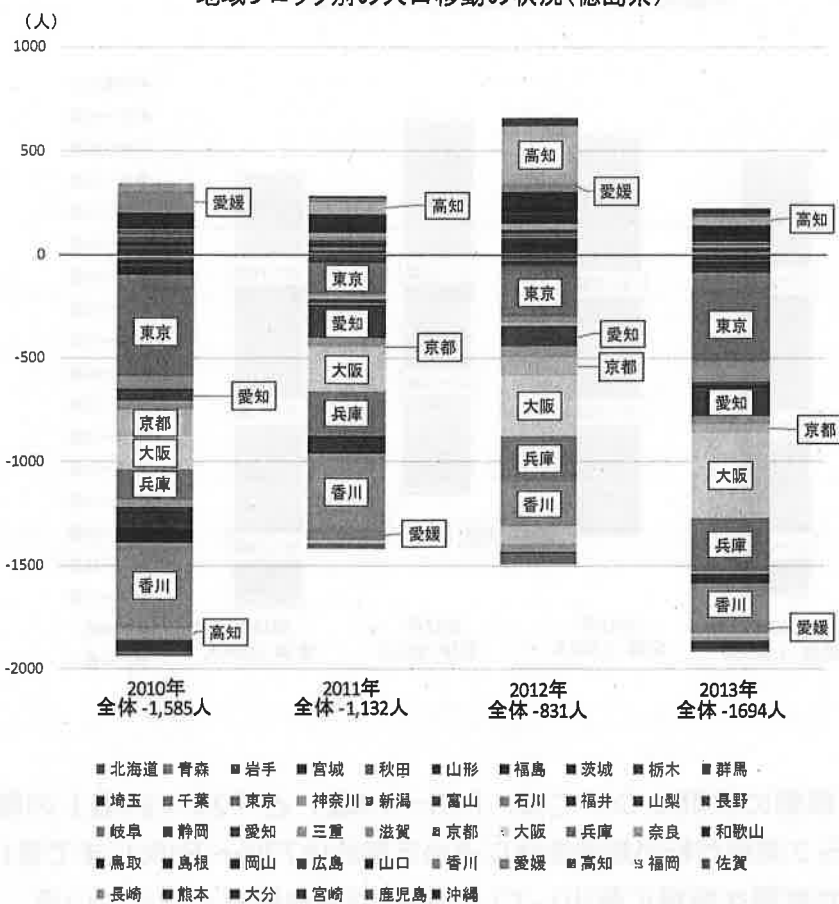
(5) 地域間の人口移動の状況



年齢階級別の人口移動の状況については、「15~19歳」と「20~24歳」の階級で転出超過が大きく、これら2階級が転出超過全体に占める割合は73%~84%にまで達しており、多くの若者が、進学や就職を契機に転出している現状が浮き彫りとなっている。



地域ブロック別の人口移動の状況(徳島県)



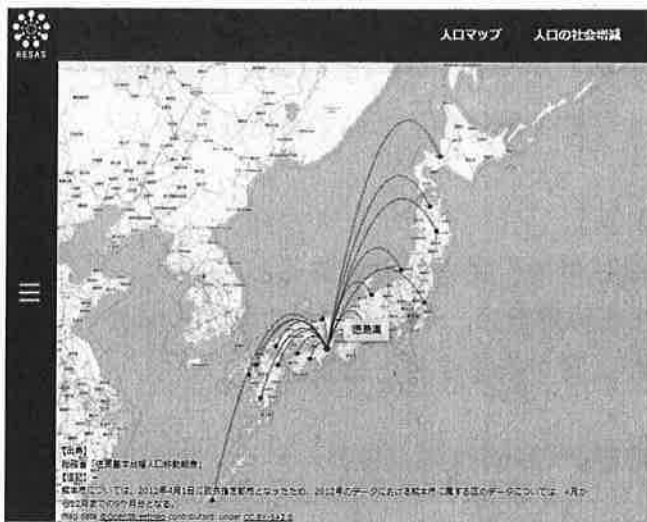
(出典)総務省「住民基本台帳人口移動報告」

地域ブロック別の人口移動の状況について、「関西」、「東京圏」が本県の主要な転出先となっており、次いで、年による転入・転出の変動はあるものの、「四国(本県以外)」への人口移動が大きくなっている。

都道府県別の人口移動の状況を見ると、本県からは、「東京」、「大阪」、「兵庫」、「香川」への転出が多くなっている。

【徳島県への転入超過の状況】

【徳島県からの転出超過の状況】



(出典)総務省「住民基本台帳人口移動報告」

経済産業省「地域経済分析システム(RESAS)」人口マップ／人口の社会増減の地図データから抜粋

- 「15歳～24歳」の若年者が「転出超過」となっている。
- 本県では、東京、大阪、兵庫、香川への「転出」が多い。

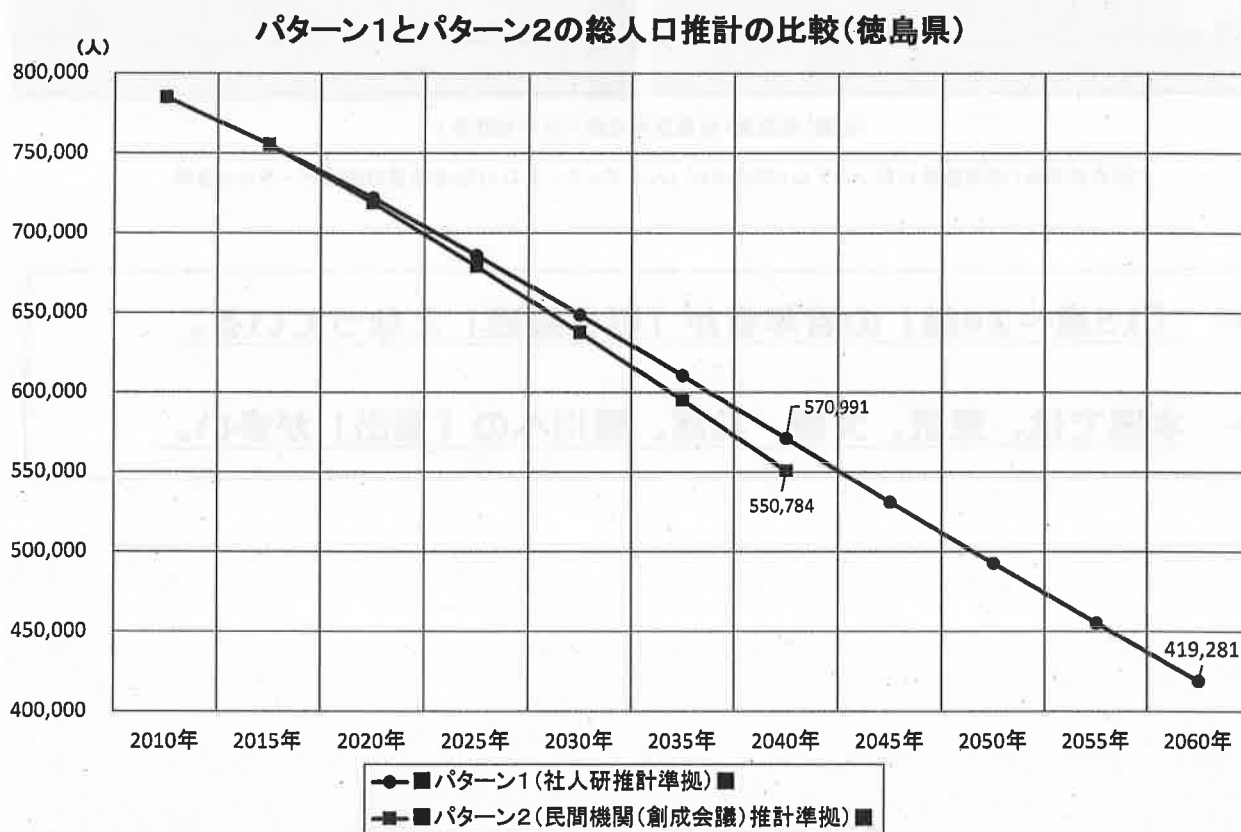
2. 将来人口の推計と分析

ここでは、国から提供された社人研の「日本の地域別将来推計人口（平成25年3月推計）：2010（平成22）年10月1日から2040（平成52）年10月1日までの30年間（5年ごと）について、男女年齢（5歳）階級別の将来人口を推計」のデータやワークシートを活用し、将来人口推計を行い、将来の人口に及ぼす出生や移動の影響等について分析を行う。

（1）将来人口推計（国提供ワークシートによる）

パターン1：社人研推計準拠（全国の移動率が今後一定程度縮小すると仮定）

パターン2：日本創成会議推計準拠（全国の総移動数が、平成22年から平成27年の推計値とおおむね同水準でそれ以降も推移すると仮定）



パターン1（社人研推計準拠）及びパターン2（日本創成会議推計準拠）による本県の2040（平成52）年の総人口は、それぞれ約57万1千人、約55万1千人となっており、約2万人の差が生じている。

本県は、転出超過基調にあることから、全国の移動総数が概ね一定水準で推移するとの仮定に基づくパターン2（日本創成会議推計準拠）の推計において、人口減少が一層進む見通しとなっている。

(2) 人口減少段階

人口減少は、次の3段階を経て進行するとされている。

- 第1段階: 老年人口の増加、年少人口及び生産年齢人口の減少
- 第2段階: 老年人口の維持・微減、年少人口及び生産年齢人口の減少
- 第3段階: 老年人口の減少、年少人口及び生産年齢人口の減少

徳島県の「人口減少段階」

単位: 人

	2010年 (平成22年)	2040年 (平成52年)	2010年を100と した場合の 2040年の指数	人口 減少 段階
老年人口	209,926	229,820	109	1
生産年齢人口	471,788	288,591	61	
年少人口	96,596	52,605	54	

本県の「人口減少段階」の区分は、「老年人口」は増加し、「生産年齢人口」と「年少人口」がともに減少していることから、「第1段階」に該当する。

また、2010(平成22)年と2040(平成52)年との比較では、「老年人口」は増加しているものの、2020(平成32)年にピークとなり、2040(平成52)年には既に減少局面にあることから、「第2段階」に近い「第1段階」であるといえる。

➤ 徳島県は、「人口減少段階」において、
「第2段階」に近い「第1段階」にある。

市町村別 人口減少段階(徳島県)

人口減少段階の区分	市町村名
第1段階 (11市町)	徳島市、鳴門市、小松島市、阿南市、石井町、松茂町、北島町、藍住町、板野町、上板町、東みよし町
第2段階 (2市)	吉野川市、阿波市
第3段階 (11市町村)	美馬市、三好市、勝浦町、上勝町、佐那河内村、神山町、那賀町、牟岐町、美波町、海陽町、つるぎ町

「人口減少段階」別・人口規模別の市町村数の状況(徳島県)

	市町村の人口規模										合計	
	5万人～		3万人～5万人		1万人～3万人		5千人～1万人		～5千人			
第1段階	3	100%	2	40%	6	86%	0	0%	0	0%	11	46%
第2段階	0	0%	2	40%	0	0%	0	0%	0	0%	2	8%
第3段階	0	0%	1	20%	1	14%	6	100%	3	100%	11	46%
合計	3	100%	5	100%	7	100%	6	100%	3	100%	24	100%

本県の市町村の「人口減少段階」の区分を見ると、「第1段階」が11市町、「第2段階」が2市、「第3段階」が11市町村となっており、約半数の市町村が「第3段階」となっている。「第3段階」となっている市町村は、県南部、県西部、また山間部に多い。

「人口減少段階」を人口規模別に見ると、人口規模が小さい市町村ほど「人口減少段階」が進んでおり、人口1万人以下の市町村では、すべて「第3段階」となっている。

- 県内11市町村では、「人口減少段階」の「第3段階」にあり、人口減少が進んでいる。
- 県内では、人口規模が小さい市町村ほど、人口減少が進んでいる。

人口増減状況(対2010年)別の市町村数の推移(徳島県)

2010年を 100とした指数	2020(平成32)年		2030(平成42)年		2040(平成52)年	
	市町村数	割合	市町村数	割合	市町村数	割合
100超	2	8.3%	1	4.2%	0	0.0%
90~100	10	41.7%	2	8.3%	2	8.3%
80~90	7	29.2%	7	29.2%	1	4.2%
70~80	5	20.8%	4	16.7%	7	29.2%
60~70	0	0.0%	8	33.3%	4	16.7%
60以下	0	0.0%	2	8.3%	10	41.7%
うち50以下	0	0.0%	0	0.0%	7	29.2%
全体	24	100.0%	24	100.0%	24	100.0%

2010(平成22)年の人口を基準とする人口増減状況別の市町村の推移を見ると、2020(平成32)年には、「100超」となる市町村が2ある一方で、人口が70%以下となる市町村はない。

2030(平成42)年には、人口が70%以下となる市町村が10となり、全市町村の4割を超える。

2040(平成52)年には、更に人口減少が加速し、人口が70%以下となる市町村は14と、全市町村の約6割を占め、うち7市町村で人口が半減する。

➤ **2040(平成52)年には、何も対策を講じなければ、全市町村の約3割となる7市町村で、人口が“半減”する。**

(3) 将来人口に及ぼす自然増減・社会増減の影響度の分析

■人口推計シミュレーション（国提供ワークシートによる）

パターン1：社人研推計準拠、パターン2：日本創成会議推計準拠

シミュレーション1：社人研推計準拠＋合計特殊出生率→2030年以降：2.1

シミュレーション2：シミュレーション1＋2030年以降：移動均衡



シミュレーション1は、パターン1（社人研推計準拠）において、合計特殊出生率が2030（平成42）年までに人口置換水準である2.1まで上昇すると仮定、また、シミュレーション2は、パターン1（社人研推計準拠）において、合計特殊出生率が2030（平成42）年までに人口置換水準（2.1）まで上昇し、かつ転入転出が均衡した（移動がゼロ）と仮定し算出している。

2040（平成52年）の推計人口は、パターン1（社人研推計準拠）の約57万1千人に対し、シミュレーション1では約4万4千人多い約61万5千人、シミュレーション2では約8万1千人多い約65万2千人となる。

■自然増減・社会増減の影響度

パターン1（社人研推計準拠）とシミュレーション1の比較により、将来人口に及ぼす出生の影響度（自然増減の影響度）を、シミュレーション1とシミュレーション2の比較により、将来人口に及ぼす移動の影響度（社会増減の影響度）の分析を次により行う。

「自然増減の影響度」と「社会増減の影響度」をそれぞれ5段階に評価

■自然増減の影響度

- ・(シミュレーション1の2040(平成52)年総人口/
パターン1の2040(平成52)年総人口)の数値に応じて、以下の5段階に整理
「1」=100%未満、「2」=100~105%、「3」=105~110%、
「4」=110~115%、「5」=115%以上の増加
※数値が大きいほど、出生の影響度が大きい(現在の出生率が低い)。

■社会増減の影響度

- ・(シミュレーション2の2040(平成52)年総人口/
シミュレーション1の2040(平成52)年総人口)の数値に応じて、
以下の5段階に整理
「1」=100%未満、「2」=100~110%、「3」=110~120%、
「4」=120~130%、「5」=130%以上の増加
※数値が大きいほど、人口移動の影響度が大きい(現在の転出超過が大きい)。

自然増減・社会増減の影響度(徳島県)

分類	計算方法	影響度
自然増減の影響度	シミュレーション1の2040年推計人口=615,128(人) パターン1の2040年推計人口 =570,991(人) ⇒615,128(人)÷570,991(人)=107.7%	3
社会増減の影響度	シミュレーション2の2040年推計人口=651,802(人) シミュレーション1の2040年推計人口=615,128(人) ⇒651,802(人)÷615,128(人)=106.0%	2

徳島県の将来人口に及ぼす影響は、自然増減の影響度が「3」と、社会増減の影響度「2」よりもやや大きい結果となっており、自然減・社会減の双方を見据えた対策を講じていく必要がある。

➤ **徳島県の将来人口に及ぼす影響は、
「自然増減の影響」が「社会増減の影響」よりもやや大きく、
自然減・社会減の双方を見据えた対策が必要。**

■人口構造分析

推計結果ごとの人口増減率(徳島県)

単位:人

		総人口	0~14歳人口		15~64歳人口	65歳以上人口	20~39歳女性人口
				うち0~4歳人口			
2010年	現状値	785,447	96,709	28,972	476,328	212,410	85,962
2040年	パターン1	570,991	52,600	16,324	288,576	229,815	48,122
	シミュレーション1	615,128	85,862	27,439	299,451	229,815	52,202
	シミュレーション2	651,802	96,419	31,313	329,550	225,833	56,713
	パターン2	550,784	49,130	14,964	271,799	229,855	43,101

		総人口	0~14歳人口		15~64歳人口	65歳以上人口	20~39歳女性人口
				うち0~4歳人口			
2010年 →2040年 増減率	パターン1	-27.3%	-45.6%	-43.7%	-39.4%	8.2%	-44.0%
	シミュレーション1	-21.7%	-11.2%	-5.3%	-37.1%	8.2%	-39.3%
	シミュレーション2	-17.0%	-0.3%	8.1%	-30.8%	6.3%	-34.0%
	パターン2	-29.9%	-49.2%	-48.4%	-42.9%	8.2%	-49.9%

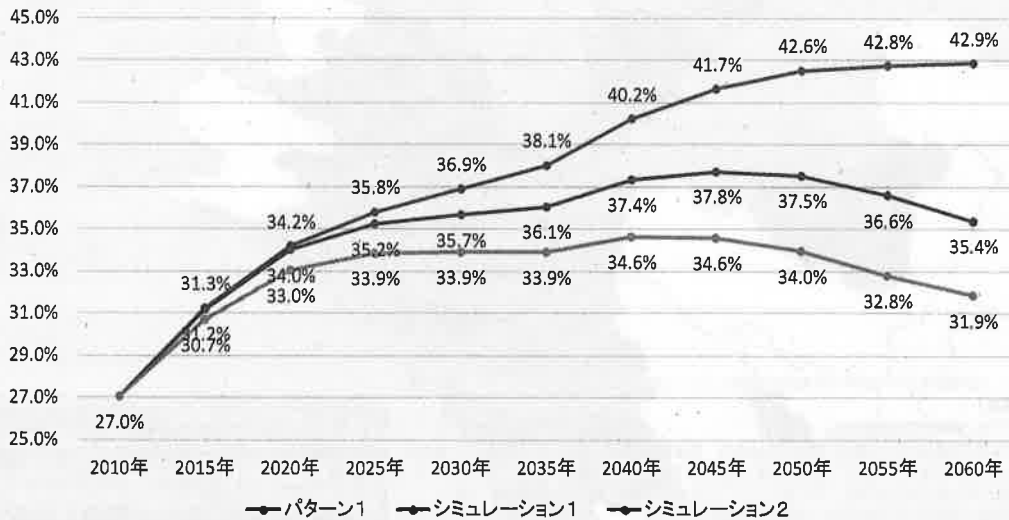
本県の総人口の推計結果を年齢3区分ごとに見ると、パターン1と比較して、シミュレーション1においては「0~14歳人口」の減少率は小さくなり、シミュレーション2においては、更に減少率が小さくなる。この傾向は若年層で顕著であり、シミュレーション2における「0~4歳人口」では増加に転じている。

一方、「15~64歳人口」では、シミュレーション1、2ともに減少率は小さくなるものの「0~14歳人口」ほどの変化は見られず、「65歳以上人口」ではほとんど変化は見られない。また、「20~39歳女性」は、パターン1、2よりも、シミュレーション1、2における減少率が小さくなっている。

2010(平成22)年から2040(平成52)年までの総人口・年齢3区分別人口比率
(徳島県:パターン1及びシミュレーション1、2)

		2010年	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年	2055年	2060年
パターン1	総人口(人)	785,447	755,575	722,484	686,304	648,934	610,564	570,991	531,320	492,949	455,676	419,281
	年少人口比率	12.3%	11.6%	10.8%	10.1%	9.5%	9.3%	9.2%	9.1%	9.0%	8.7%	8.5%
	生産年齢人口比率	60.6%	57.2%	55.0%	54.1%	53.6%	52.7%	50.5%	49.2%	48.5%	48.5%	48.6%
	65歳以上人口比率	27.0%	31.3%	34.2%	35.8%	36.9%	38.1%	40.2%	41.7%	42.6%	42.8%	42.9%
	75歳以上人口比率	14.7%	16.3%	17.9%	21.3%	23.6%	24.6%	25.0%	25.5%	27.6%	28.9%	29.5%
シミュレーション1	総人口(人)	785,447	756,623	726,567	697,872	671,758	644,062	615,128	586,235	558,627	532,463	507,935
	年少人口比率	12.3%	11.7%	11.3%	11.6%	12.4%	13.4%	14.0%	14.0%	14.1%	14.2%	14.4%
	生産年齢人口比率	60.6%	57.1%	54.7%	53.2%	51.9%	50.5%	48.7%	48.2%	48.3%	49.2%	50.2%
	65歳以上人口比率	27.0%	31.2%	34.0%	35.2%	35.7%	36.1%	37.4%	37.8%	37.5%	36.6%	35.4%
	75歳以上人口比率	14.7%	16.3%	17.8%	20.9%	22.8%	23.3%	23.2%	23.1%	24.3%	24.7%	24.3%
シミュレーション2	総人口(人)	785,447	764,176	739,232	715,850	695,906	674,623	651,802	629,288	608,444	589,355	572,207
	年少人口比率	12.3%	11.7%	11.4%	11.9%	13.0%	14.1%	14.8%	14.9%	15.0%	15.0%	15.2%
	生産年齢人口比率	60.6%	57.6%	55.5%	54.2%	53.1%	52.0%	50.6%	50.5%	51.1%	52.2%	53.0%
	65歳以上人口比率	27.0%	30.7%	33.0%	33.9%	33.9%	33.9%	34.6%	34.6%	34.0%	32.8%	31.9%
	75歳以上人口比率	14.7%	16.0%	17.2%	20.0%	21.5%	21.8%	21.3%	20.9%	21.6%	21.7%	21.0%

老年人口比率の長期推計(徳島県:パターン1及びシミュレーション1、2)



パターン1とシミュレーション1、2について、2040(平成52)年時点の仮定を2060(平成72)年まで延長して推計すると、パターン1では、2040(平成52)年を超えても、老年人口比率は上昇を続ける。

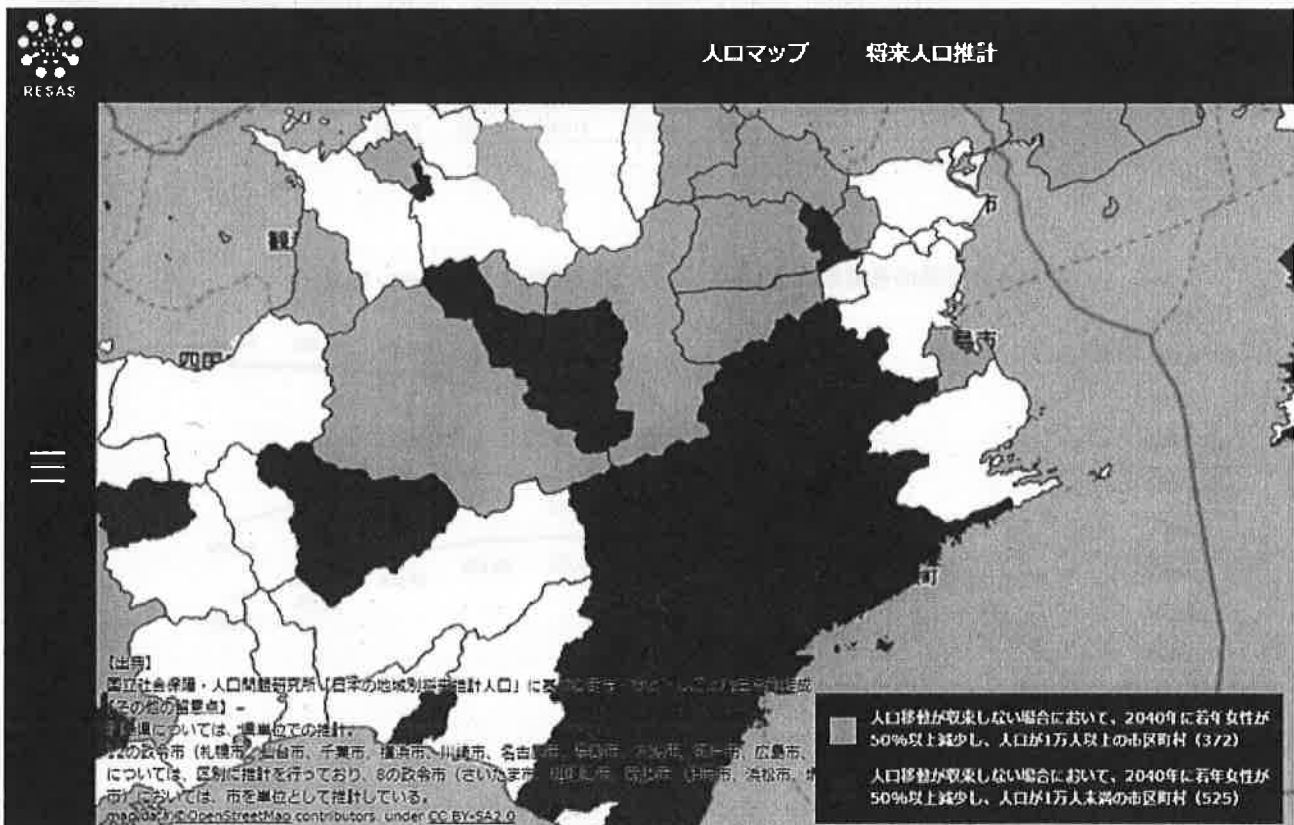
一方、シミュレーション1においては、2030(平成42)年までに出生率が上昇するとの仮定によって、人口構造の高齢化抑制の効果が2045(平成57)年ごろに現れ始め、37.8%をピークに、その後、低下する。

また、シミュレーション2における、2030(平成42)年までに出生率が上昇し、かつ人口移動が均衡するとの仮定により、人口構造の高齢化抑制の効果が2040(平成52)年ごろから現れ始め、34.6%をピークに、その後、低下する。

早期に有効な対策を講じることにより、人口減少・高齢化のペースを緩めるとともに、若年層では人口増加につながる効果の発現も期待できる。

➤ **人口減少対策の効果発現に向け、早期に対策を講じる必要。**

【2040(平成52)年に若年女性(20~39歳)が50%以上減少する市町村】



橙:人口移動が収束しない場合において、2040(平成52)年に若年女性が50%以上減少し、人口が1万人以上の市町村

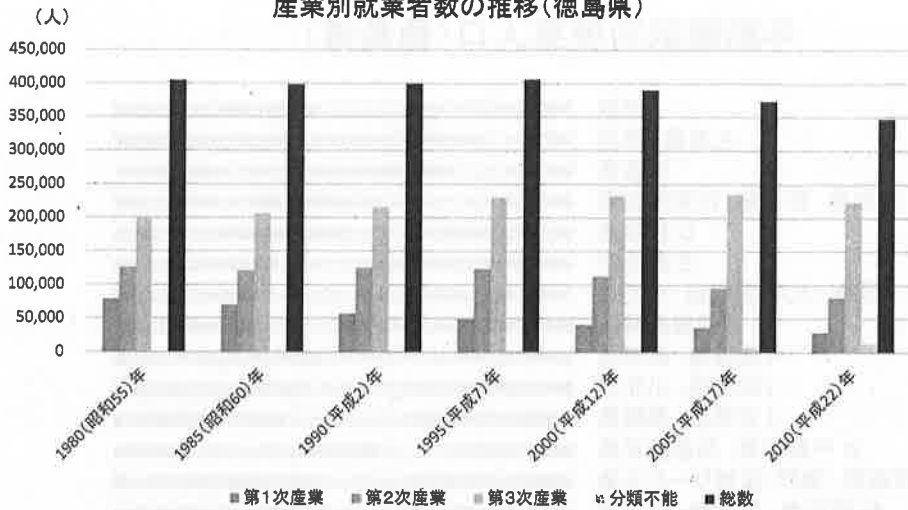
赤:人口移動が収束しない場合において、2040(平成52)年に若年女性が50%以上減少し、人口が1万人未満の市町村

(出典)国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」に基づきまち・ひと・しごと創生本部作成

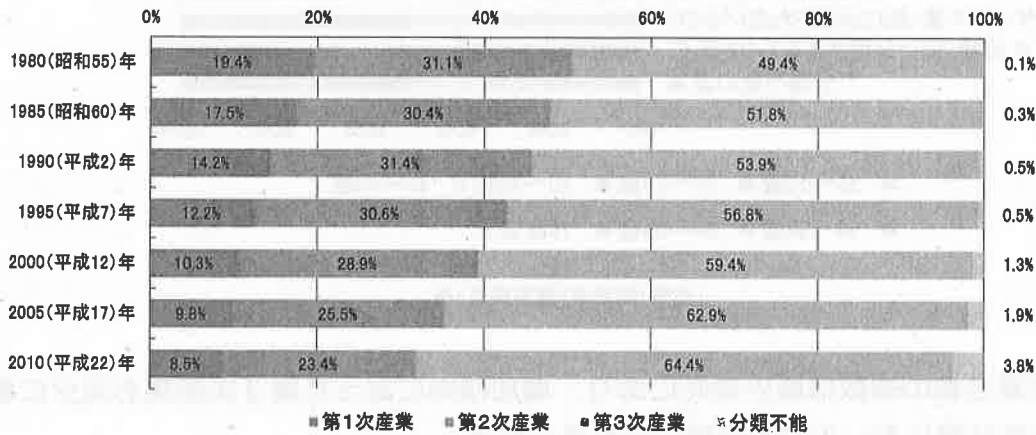
経済産業省「地域経済分析システム(RESAS)」人口マップ/将来推計人口の地図データから抜粋

3. 地域産業における人口減少の影響

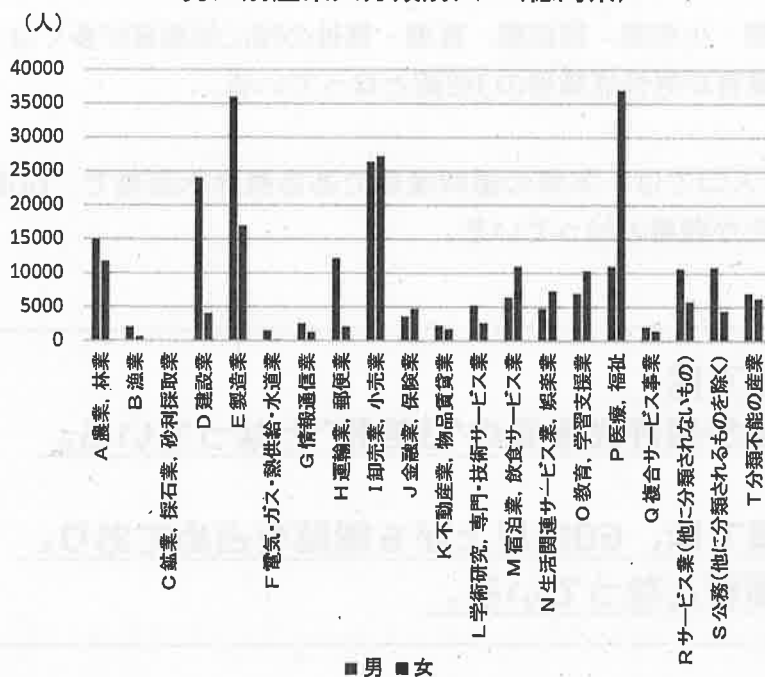
産業別就業者数の推移(徳島県)



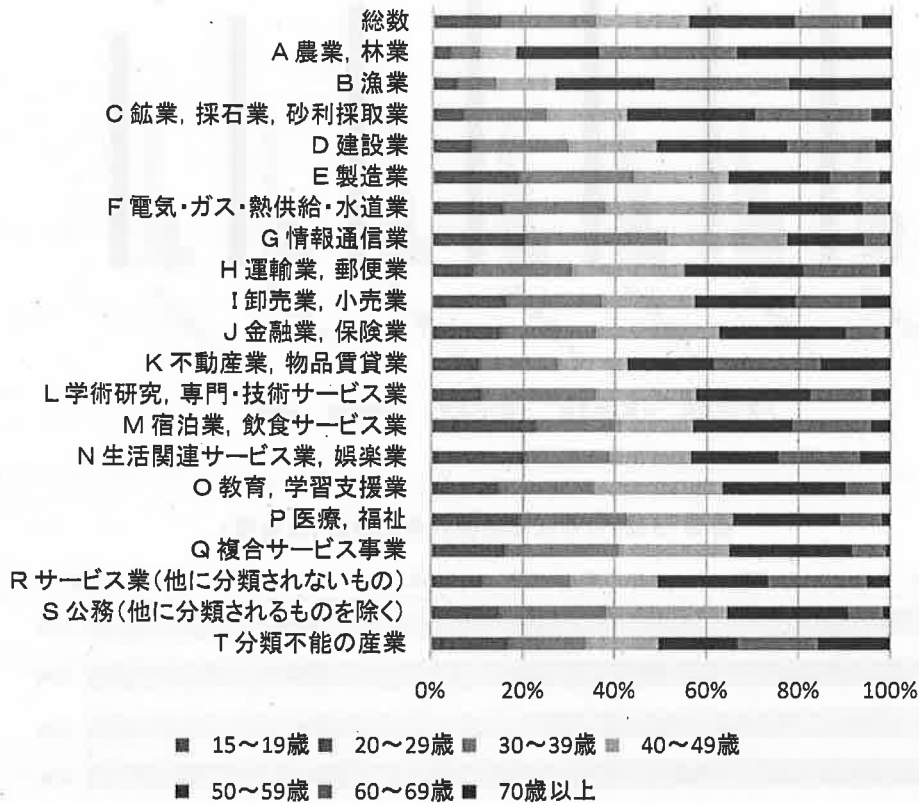
産業(3部門)別就業者数割合の推移(徳島県)



男女別産業大分類別人口(徳島県)



年齢階級別産業人口(徳島県)



(出典)総務省「国勢調査」※

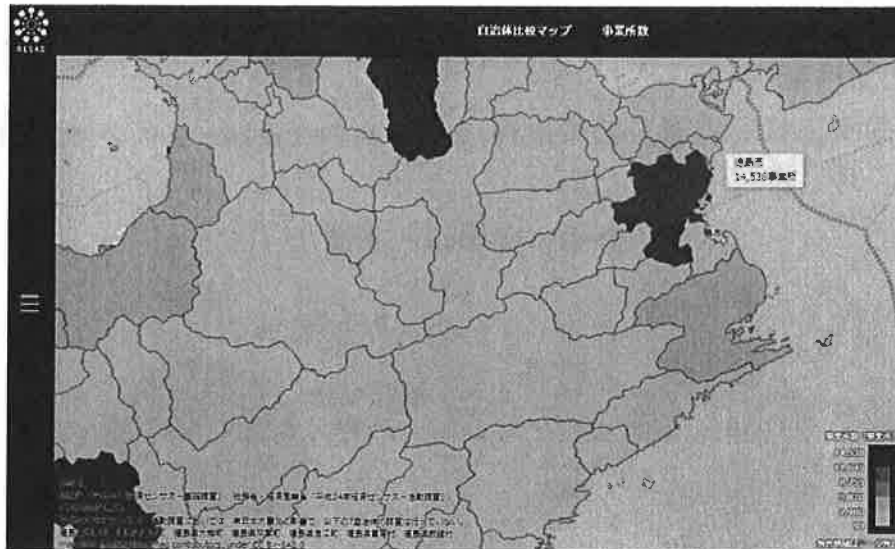
本県の就業者数の総数は減少傾向にあり、増加傾向にあった第3次産業も減少に転じるなど、全産業分類において就業者数の減が見られる。

本県では、卸売業・小売業、製造業、医療・福祉の順に従業者が多くなっており、医療・福祉では、女性従業者が男性従業者の3倍超となっている。

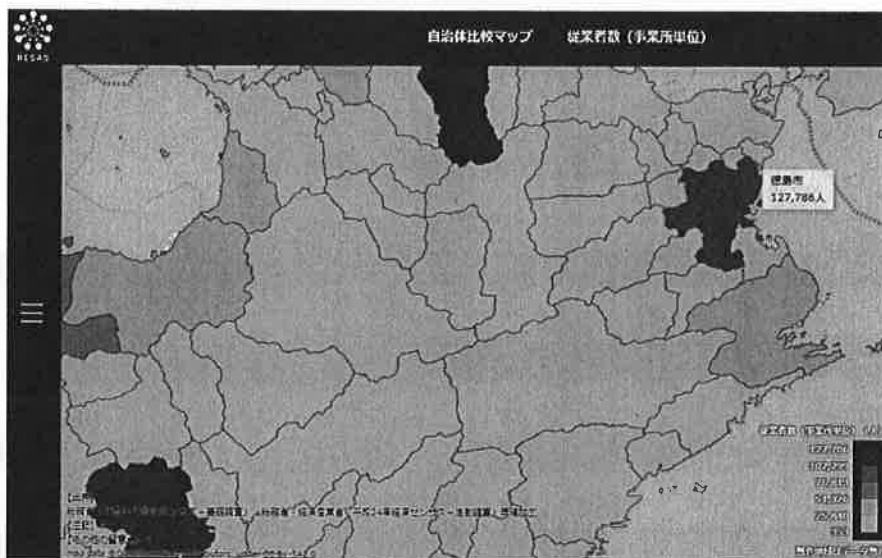
年齢階級別産業人口では、本県の基幹産業である農林水産業で、60歳以上が6割超を占めており、高齢化が顕著となっている。

- 医療・福祉では、女性従業者が男性従業者の“3倍超”となっている。
- 農林水産業では、60歳以上が6割超を占めており、高齢化が顕著となっている。

【事業所数の状況(2012(平成24)年)】



【従業者数の状況(2012(平成24)年)】



(出典)総務省「平成21年経済センサス-基礎調査」、総務省・経済産業省「平成24年経済センサス-活動調査」

経済産業省「地域経済分析システム(REAS)」自治体比較マップ/事業所数及び従業者数(事業所単位)の地図データから抜粋

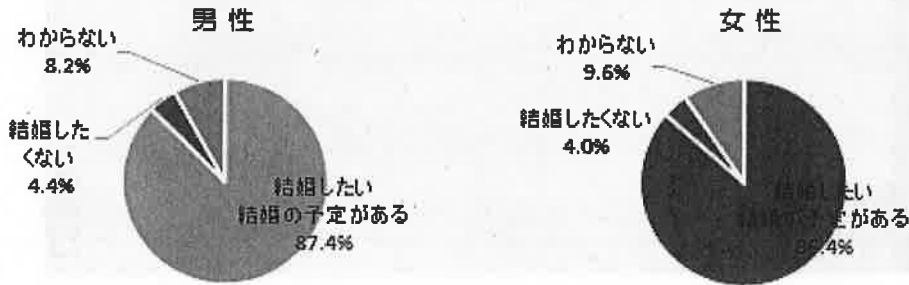
本県における事業所数及び従業者数は、ともに県庁所在地の徳島市、次いで、阿南市の順に多くなっているが、それぞれ、県内における人口規模が第1位、第2位の都市であり、人口と事業所(仕事)の集積についての一定の関連性がうかがえることから、将来の地域住民の生活や地域経済、地方行政への影響といった視点からも、早期の人口減少対策が重要になるものと考えられる。

II 人口の将来展望

1. 県民意識とニーズ

(1) 「地域別少子化状況調査」結果抜粋(※徳島県内在住20～40代の男女1,696人)

結婚への希望・意欲



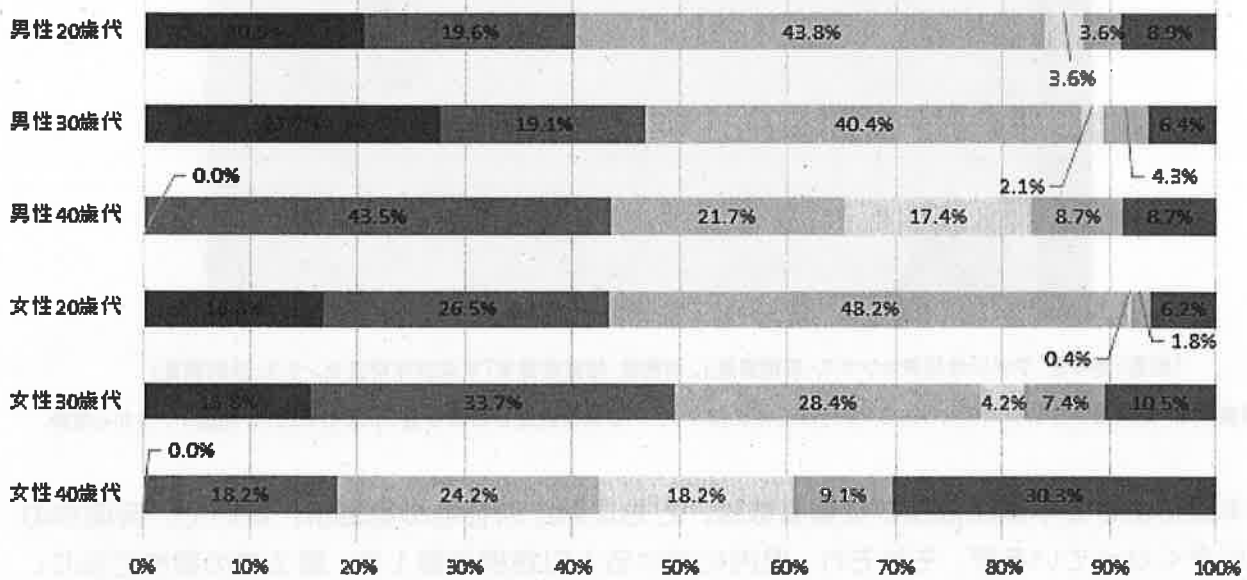
【参考】

全国調査の結婚希望割合(2010年)

男性 86.3% 女性 89.4%

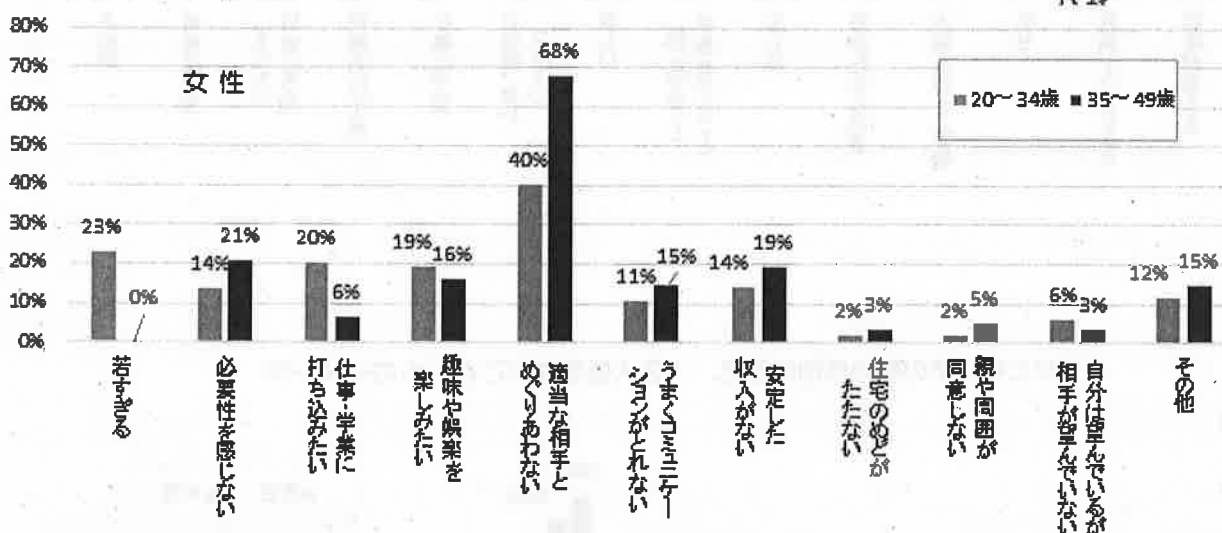
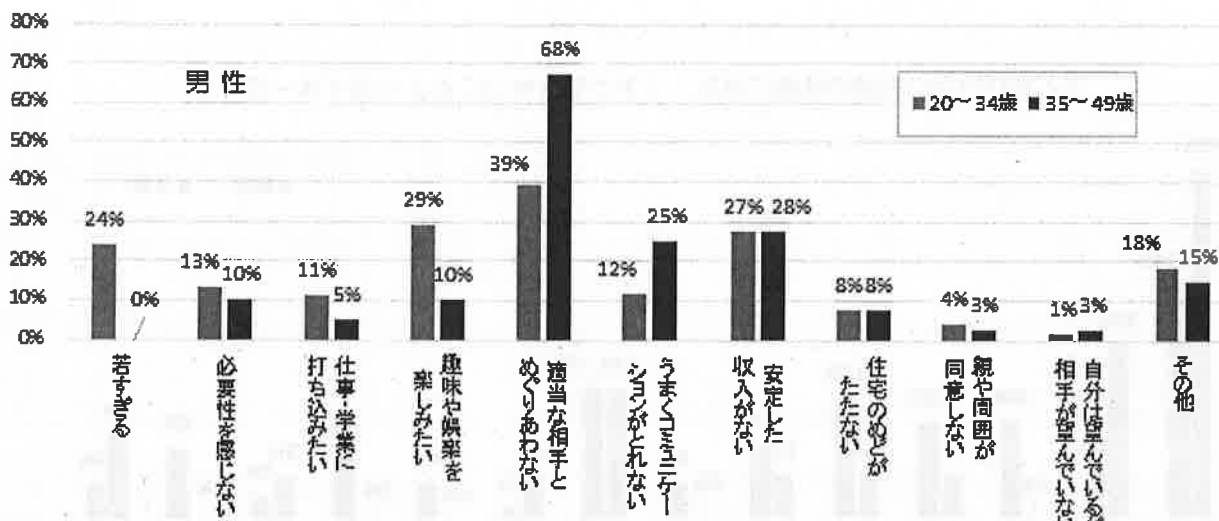
出典：国立社会保障・人口問題研究所「第14回出生動向基本調査」

年齢・性別にみた、結婚への希望・意欲

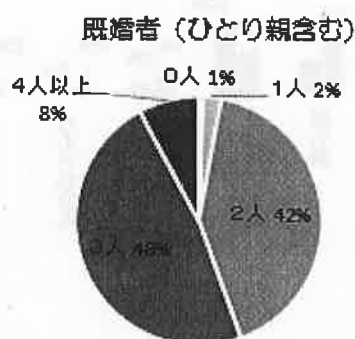
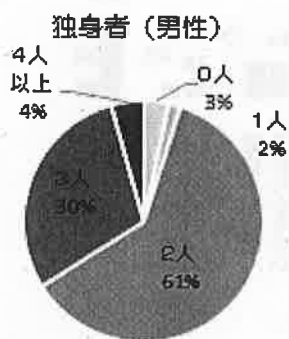


■ 1年以内に結婚の予定がある ■ できるだけ早く結婚したい ■ いずれ結婚したい
 ■ 結婚をあきらめた ■ 結婚したくない ■ わからない

年齢・性別にみた、現在結婚していない理由



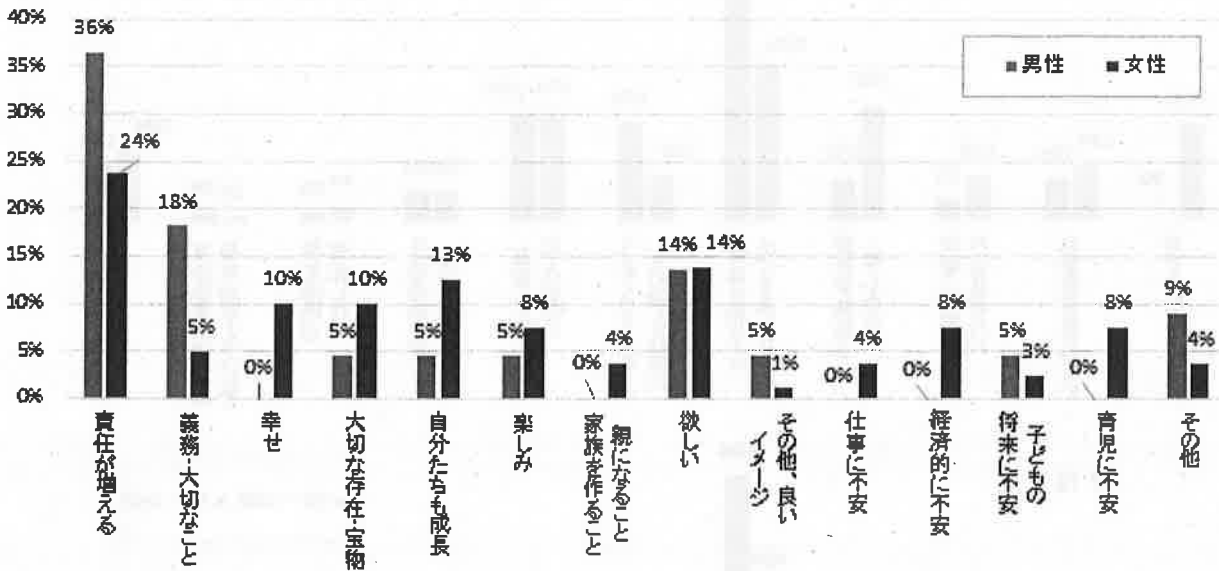
理想の子どもの数



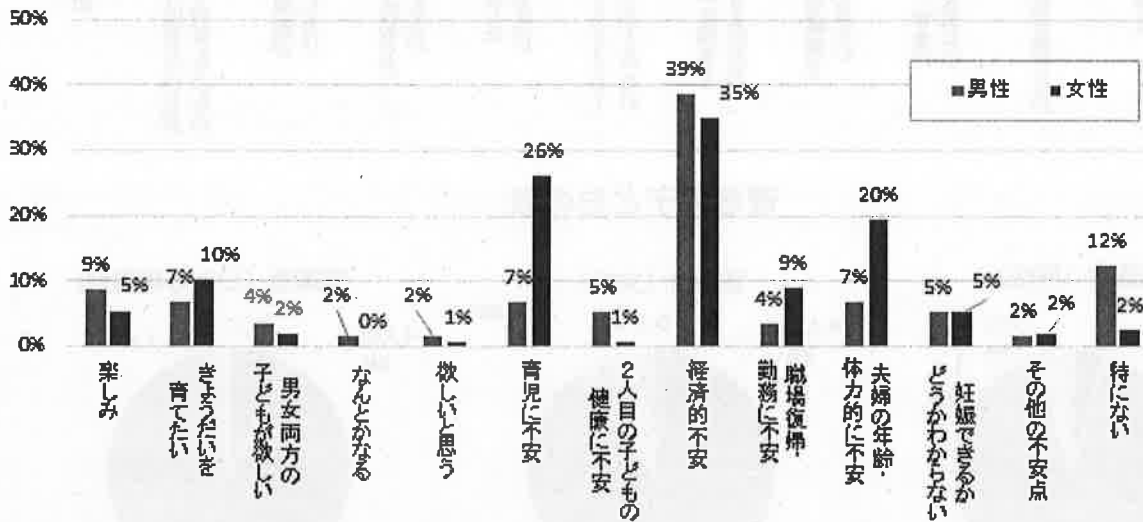
【参考】理想の子どもの数 平均値 (単位：人)

	徳島県	全国
独身男性	2.30	2.04
独身女性	2.13	2.12
既婚者	2.60	2.42

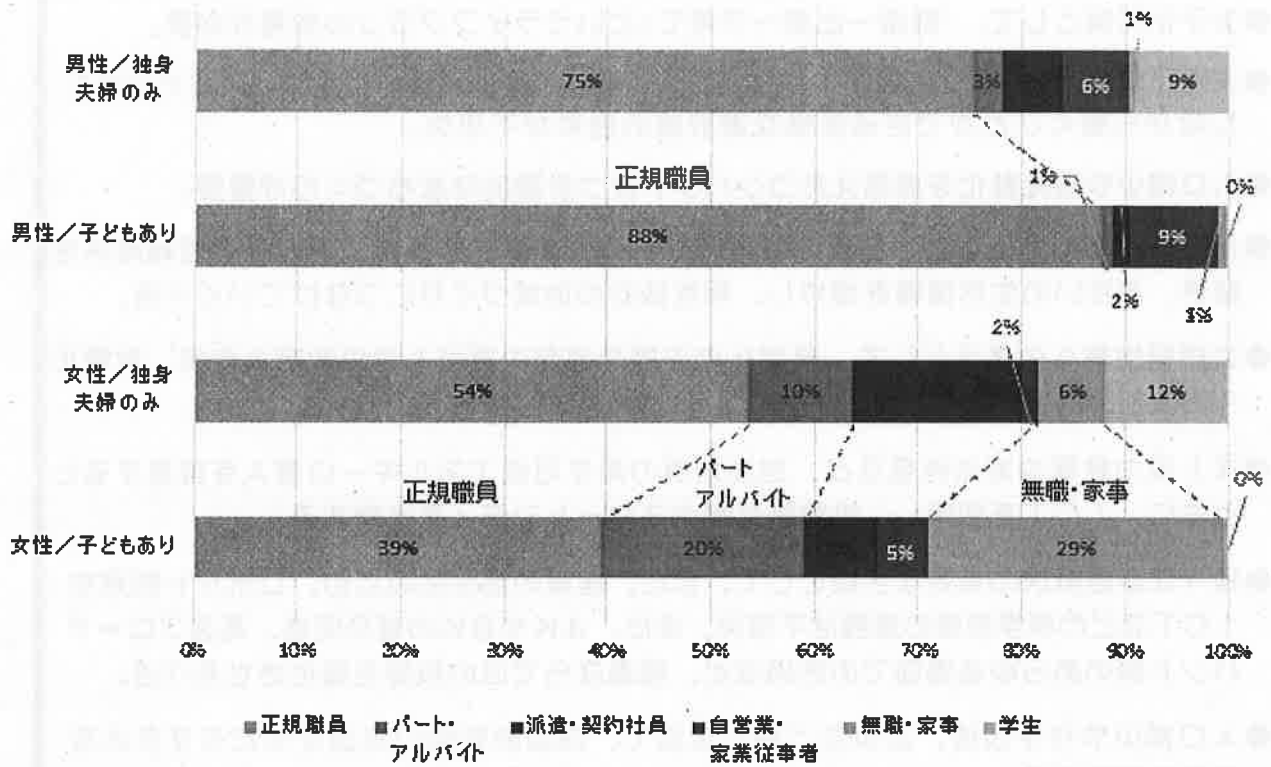
子どもがいない夫婦の性別にみた、「子どもをもつこと」へのイメージ



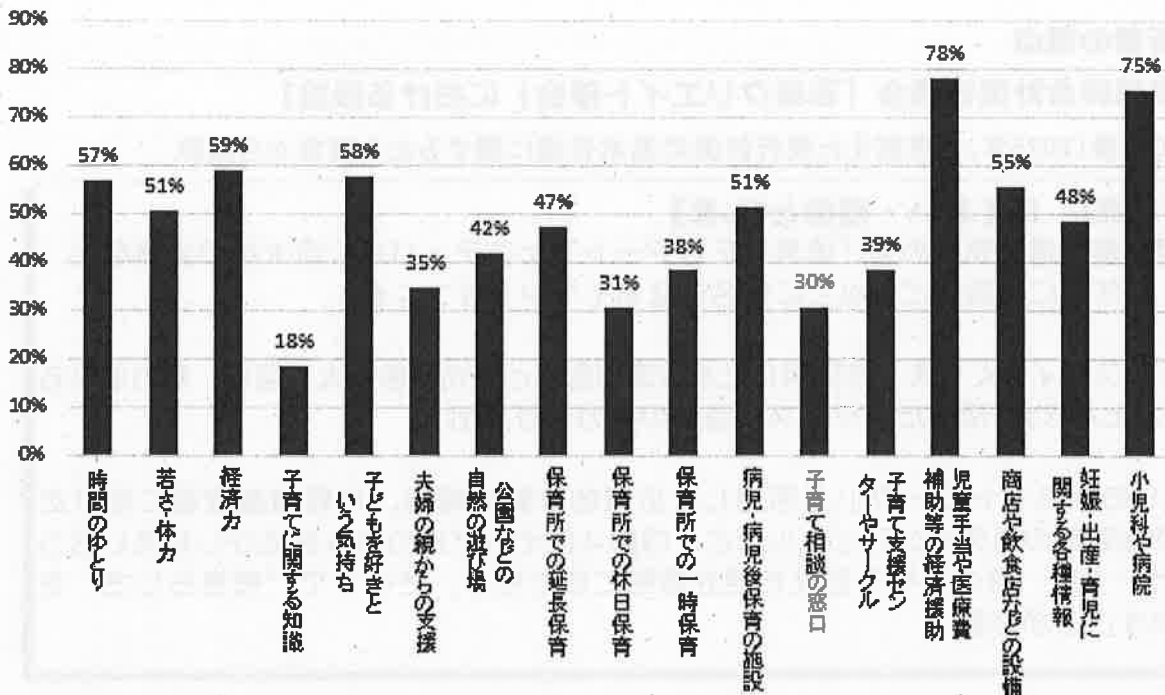
ひとりっ子の親の性別にみた、「2人目をもつこと」へのイメージ



性別・子どもの有無別にみた、就労状況の割合



育児に特に重要だと思うもの【全県】



(2) 徳島の将来に対する主な意見

※「県総合計画」策定に向けた県民意見等から抜粋

- 少子化対策として、「結婚～出産～子育て」というライフプランの教育が必要。
- 夫婦が理想の数の子どもを持つためには、若年層の雇用環境の改善や、家庭で子育てしながら働くことができる多様な選択肢の提供が不可欠。
- 人口減少や超高齢化を見据えたコンパクトかつ計画的なまちづくりが重要。
- 地域防災力の向上には、個人の常日頃からの備えはもちろん、地域での信頼関係を築き、お互いの生活情報を増やし、相互扶助の地域づくりにつなげていくべき。
- 大規模災害への備えとして、県民への正確な情報の提供と防災教育の充実、耐震化への支援、備蓄品の改良・増量など、多面的な取組が必要。
- 洋上風力発電や潮流発電など、地産地消の再生可能エネルギーの導入を推進するとともに、ICTを活用し、世界最先端のスマートシティを実現する。
- 様々な課題解決の有効な手段として、また、産業の活性化のため、ロボット開発やICTなどの科学技術の進展は不可欠。また、4Kや8Kの普及促進、高速ブロードバンド網のあらゆる場面での活用など、徳島ならではの技術を進化させるべき。
- 人口減少や科学技術、防災など様々な面で、四国新幹線の実現がもたらす多大な効果に期待する。
- 高校生や大学生が気軽に海外留学できる環境づくりと併せて、外国人と学生が身近に異文化交流できる機会を増やし、グローバル社会で活躍する人材を育成すべき。

(3) 若者の視点

【徳島県総合計画審議会「若者クリエイティブ部会」における議論】

※10年後(2025年)を見据えた現行計画の基本目標に関する主な提言から抜粋

【基本目標1 にぎわい・感動とくしま】

- 宿泊者数増が見込める「徳島LEDアートフェスティバル」拡大版の実施など、10年後に阿波おどり以上に有名になるイベントをつくる
- 「アスティとくしま」を活用した水辺環境創出と観光誘客拡大を図り、魅力溢れる「水上バス」を使ったアクセスで徳島の魅力を打ち出す
- 「8の字ネットワーク」を活用した広域的な観光戦略、世界遺産登録に向けた四国遍路の海外へのアピールなど、四国4県それぞれの強みを活かし補完し合うといった、県の垣根を越えた観光戦略に取り組み、その中で“徳島らしさ”を出すことが必要

【基本目標2 経済・新成長とくしま】

- 農林水産業の6次産業化の動きを加速させるとともに、観光業・サービス業とのマッチングにより体験型とすることで、雇用のきっかけを増やすことができ、技術の承継も可能とすることが見込める
- 「徳島ものづくりラボ」をつくる。既存施設に、藍染め、木工、陶芸、3Dプリンターなどを体験できる場である「ラボ」を整備し、ネットワーク化して体験型観光施設としても活用。インバウンド誘致のほか、地元住民の活用による新商品開発や異業種のコラボなども見込める
- 日本初「デジタルアート美術館」をつくる。「チームラボ」を筆頭としたデジタルアートを展示。「デジタルコンテンツの最先端に触れるなら徳島」といったイメージ戦略や、日本発祥の地として、デジタルアートを文化にしてい

【基本目標6 まなびの邦・育くみとくしま】

- 県内すべての幼稚園・小学校で、「おもてなしの心」を学び実践する「みーんなで、おもてなし！会」を開催し、地域全体でサポートすることで、幼稚園・小学校の児童・生徒は、子どもらしい、おもてなしの心を育てている
- 中学生・高校（・小学校）の生徒を対象に、国際的に活躍する人材育成のため空き店舗等を利用して様々な国籍の人々が交流できる場として「東新町 西新町・徳島の交流街」を設け、イベントを開催し、盛り上げることで、多くの子どもたちが国際的に活躍している
- 特別支援学校や幼小中高校に通う児童・生徒がお互いのことを理解し、個性や能力を認めたとて、徳島の若者では「この人！」、「この取組！」と徳島の光を互いに見出すことができる教育（交流）を実施することで、若者たちが個性を光らせ協働し、自ら発信できている

【基本目標7 宝の島・創造とくしま】

- 「誰もが幸福とくしまづくり（多様性を容認できる徳島）」実現のためには、多様な文化や価値観を認めあう必要。互いを認め合うためには、勉強（座学）だけでなく、実体験や何かを一緒に創りあげる体験が必要
- 「協働立県とくしまづくり（自立循環型の経済）」実現のためには、官民がうまく協働する必要。NPOの主体性を信頼し、任せる中で、官の力が必要な部分においては最大限に協力し、官も民間のビジネスモデルをより柔軟に取り入れていく
- 「活みなぎるとくしまづくり（世界のとくしま・自立循環型の経済）」実現のためには、二拠点居住、サテライトワークの推進といった、移住のひとつ手前の循環する仕組みが必要

【高校生・大学生アンケート調査結果】

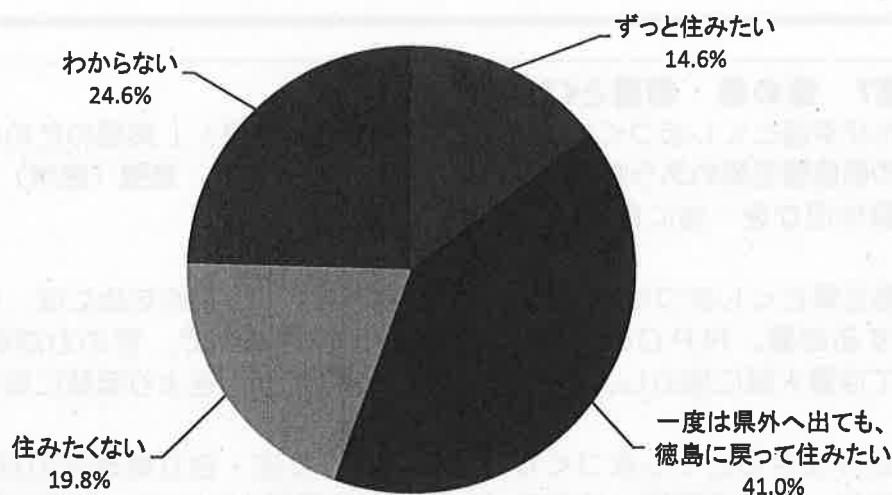
※「徳島県に関する県内高校生アンケート調査」結果概要(県立高校1,436人)

【徳島県のイメージについて】



➤ 1位「不便」(14.5%)、2位「地味」(12.5%)、3位「暮らしやすい」(11.8%)、以上の三項目が二桁超となっており、全体の約4割(38.8%)を占めています。

【徳島県への定住志向について】



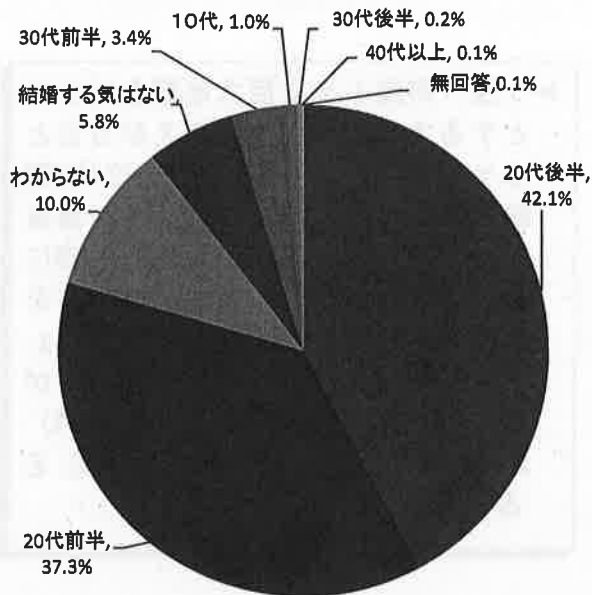
➤ 「ずっと住みたい」(14.6%)と、「一度は県外へ出ても、徳島に戻って住みたい」(41.0%)を合わせると過半数(55.6%)を超えており、地元での定住意向もうかがえます。

【将来希望する仕事について】

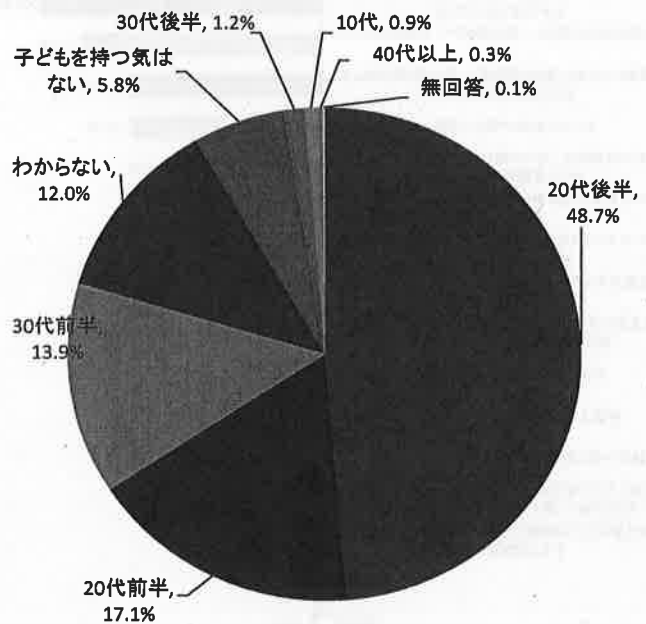


➤ 1位「医療、福祉（保育所含む）」（20.5%）、2位「わからない」（15.0%）、3位「教育、学習支援業」（11.6%）、4位「公務（他に分類されるものを除く）」（7.9%）となっており、就職の希望からも地元志向がうかがえます。

【結婚したい時期について】

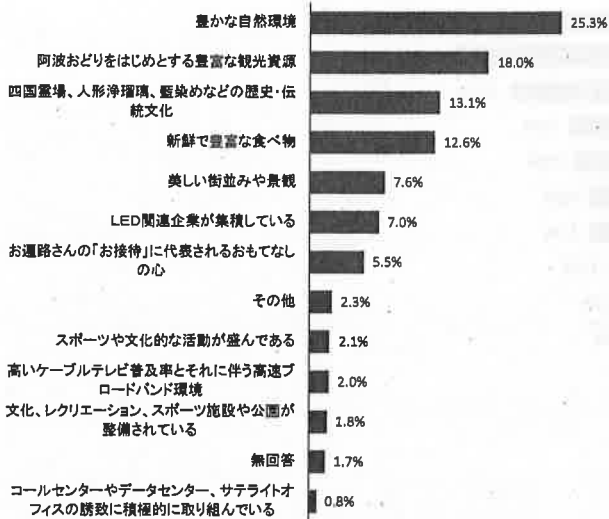


【子どもを持ちたい時期について】

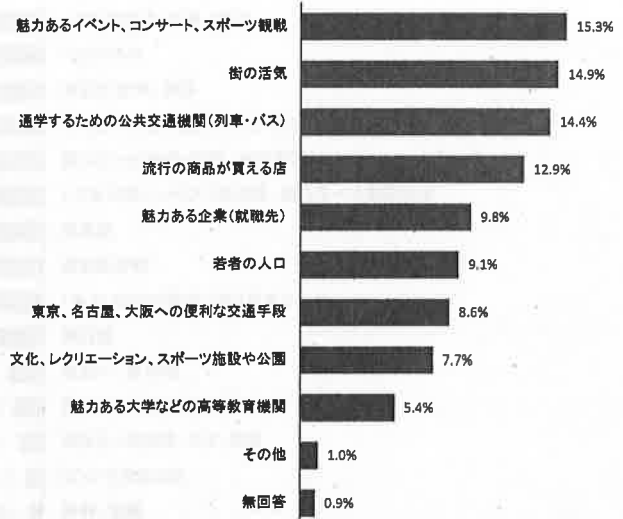


➤ 「結婚したい時期」、「子どもを持ちたい時期」ともに、1位「20代後半」、2位「20代前半」であり、20代で見ると、「結婚したい時期」は約8割（79.4%）、「子どもを持ちたい時期」も7割弱（65.8%）となっています。

【徳島県の魅力について】



【徳島県に足りないものについて】



> 「徳島県の魅力」については、1位「豊かな自然環境」(25.3%)、2位「阿波おどりはじめとする豊富な観光資源」(18.0%)、3位「四国霊場、人形浄瑠璃、藍染めなどの歴史・伝統文化」(13.1%)、4位「新鮮で豊富な食べ物」(12.6%)が二桁超となっており、全体の約7割(69.0%)を占めています。

一方、「徳島県に足りないもの」については、1位「魅力あるイベント、コンサート、スポーツ観戦」(15.3%)、2位「街の活気」(14.9%)、3位「通学するための公共交通機関(列車・バス)」(14.4%)、4位「流行の商品が買える店」(12.9%)が二桁超で、全体の6割弱(57.5%)を占めています。

【2050年頃に希望する徳島像について】

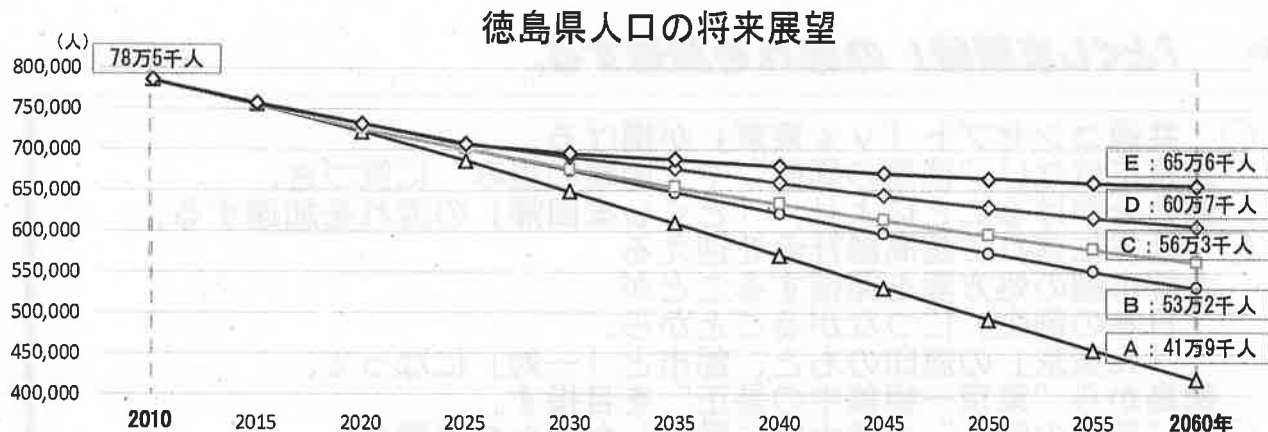


> 1位「南海トラフ巨大地震をはじめとする大規模災害への備えが万全となっている」(17.3%)、2位「四国新幹線が開通し、高速道路が十分整備されている」(14.7%)、3位「田舎にしかない良さを再発見し、その良さを活かして街が活力を取り戻している」(12.0%)、4位「子どもや若者が増えて活気にあふれている」(11.7%)が二桁超で、全体の過半数(55.7%)を占めています。

※「徳島県に関する県内大学生・高等専門学校生アンケート調査」の結果(県内1,618人)からは、各設問について、高校生アンケート調査結果とほぼ同様の傾向が見受けられた。

2. 目指すべき将来の方向と人口の将来展望

「とくしま人口ビジョン」の対象期間は、国の長期ビジョンの期間と同様、2060（平成72）年までとし、これまでの人口の現状分析や各種調査分析結果を踏まえた、本県における人口に関して目指すべき将来の方向と人口の将来展望は次のとおりである。



△パターンA ■国立社会保障・人口問題研究所の推計に準拠■

○パターンB ■合計特殊出生率が上昇（2025年以降：1.80，2040年以降：2.07）するとともに、転入数と転出数が均衡（2020年以降：均衡）した場合■

○パターンC ■合計特殊出生率が上昇（2025年以降：1.80，2040年以降：2.07）するとともに、転入数が転出数を上回る（2020年以降：均衡，2030年以降：1,000人超過／年）場合■

○パターンD ■合計特殊出生率が上昇（2025年：1.80，2030年以降：2.07）するとともに、転入数が転出数を上回る（2020年：均衡，2025年：1,000人超過／年，2030年以降：1,500人超過／年）場合■

○パターンE ■合計特殊出生率が上昇（2025年：1.80，2030年以降：2.07）するとともに、転入数が転出数を上回る（2020年：均衡，2025年：1,500人超過／年，2030年以降：3,000人超過／年）場合■

- 全国に先駆け、「人口減少・超高齢社会」の到来が現実のものとなる本県人口の現状や今後の見通しは非常に厳しいものであるが、人口減少に歯止めをかけ、県民が“夢”と“希望”を持てる持続可能な地域づくりを目指すため、県民の叡智を結集し、県を挙げて“人口減少の克服”に取り組んでいく必要がある。

➤ **「人口減少社会」を正面から受け止め、戦略的に対応する。**

- このような考え方のもと、本県の人口目標の考え方についても、県民目線に立ち、県民が本県の将来に“夢”と“希望”を持てるものとするため、次のとおりとする。

➤ **“国の目標水準を上回る”人口を目指す!**

※国の目標水準
「2060年に1億人程度の人口を確保」に相当
→約60万人（「推計人口：平成27年4月1日現在」
人口比率による）

- この人口目標の考え方に沿って、以下に掲げる3つの基本方針により、“徳島ならではの”“現場目線による創意工夫”を凝らした、あらゆる施策を動員し、戦略的に対応していく。

➤ **「とくしま回帰」の流れを加速する。**

- 共通コンセプト「vs東京」が掲げる、東京にはない“徳島の価値”や“地域の強み”に気づき、磨きをかけることにより、「とくしま回帰」の流れを加速する。
- 地方に遅れて超高齢社会を迎える大都市圏の処方箋を発信することが「日本の創生」につながることから、「vs東京」の旗印のもと、都市と「一対」になって、徳島から“東京一極集中の是正”を目指す。
- “徳島の強み”を最大限に発揮した新たな産業や、多様で魅力ある就業機会を創出する。

➤ **若い世代の結婚・子育ての希望を叶える。**

- 若い世代が希望を持ち、安心して家庭を築くことができる社会に向け、ライフステージに応じた支援に加え、「若者の雇用拡大」と「生活の安定」を通じて、結婚・子育ての希望実現を支える。

➤ **多様な価値観が息づく活力ある地域を創造する。**

- 多様な価値観が息づく活力ある地域創造に向け、多様な人材育成を目指した“ひとづくり”や、あらゆる人々が能力を発揮して活躍できる安全・安心で快適な地域づくりに向けた取組みを加速する。

さらに・・・



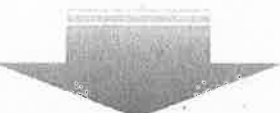
➤ **“新しい価値観”に基づく発想の転換により、
「新たな人口概念」の創出・導入を図る!**

生活拠点となる住居等を都市・地方に複数所有する「二地域居住」のほか、「デュアルスクール」や「徳島“ゆかり”の高齢者の移住」など、生活実態を基本に、本人の意思を尊重した特定の自治体との“つながり”といった視点から、当該自治体の人口としてカウントできるような制度を創設するとともに、「二地域居住」が我が国の新たなライフスタイルとして確立・定着するようなインセンティブを設ける。



<自然動態> → 出生率の改善へ!

<社会動態> → 社会減の解消から社会増へ!



**人口減少のスピードに歯止めをかけ、
2060年に“60～65万人超”の確保を目指す!!**

**徳島は宣言する
VS 東京**

